

さが県議会だより

令和4年9月定例会



9月定例会 概要 (会期 9月1日～9月22日)

9月定例会県議会では、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、原油価格・物価高騰への対策や佐賀空港の自衛隊使用要請、九州新幹線西九州ルートについてなど、県政全般にわたる幅広い議論が行われました。主な内容は、肥料や粗飼料、燃油の価格高騰に対する支援に関するものやSSP構想による世界で活躍するアスリートの育成について、また、伊万里港や有明海沿岸道路など佐賀を支える社会資本の整備に関するものです。

令和4年度補正予算案については、提出された6件の補正予算案が、原案のとおり全て可決されました。

○令和4年度補正予算関係

- ・令和4年度一般会計に106億2,426万円を追加する予算
(追加後総額5,861億5,151万円、対前年同期比3.6%減)
 - ・財政調整積立金特別会計補正予算、公債管理特別会計補正予算 など計6件
- ※予算案以外は最終ページに記載しています。

閉会中の動き

○議会運営委員会が県外視察を行いました

議会運営委員会では、8月に京都府議会及び滋賀県議会を視察しました。視察先では、各議会における議会運営の現状と課題、議会改革などについて説明を受けた後、質疑が行われました。また、本会議場や委員会室の視察も行いました。



○九州各県議会議長会議を佐賀県で開催しました

8月24日、ホテルニューオータニ佐賀(佐賀市)で「九州各県議会議長会議」を開催しました。佐賀県での開催は約4年ぶりで、九州各県の正副議長14名が集まり、「高規格道路の整備促進と道路整備予算の確保について」など、政府等への要望事項23議案が採択されました。



主な内容

- ・9月定例会の概要など 1
- ・本会議質問 15人の議員が行った主な一般質問と答弁要旨 2～5
- ・委員会の概要 各常任・特別委員会の主な審議事項等 6～7
- ・9月定例会で可決された条例、意見書など 8

「インターネット議会録画」
や「会議日程」、「会議録」など
がご覧いただけます。

佐賀県議会

検索



議案に対する議員の表決態度(賛否)は、県議会ホームページで公表しています。(佐賀県議会 → 議案等の審議結果 → 議案件名一覧)



本会議質問

各議員が行った質問の中から一部を紹介いたします。

質問議員

※質問順

一般質問

9月7日(水)

- 定松 一生 (自由民主党)
- 徳光 清孝 (県民ネットワーク)
- 木村 雄一 (公明党)
- 井上 祐輔 (日本共産党)
- 留守 茂幸 (自由民主党)

9月8日(木)

- 西久保弘克 (自由民主党)
- 八谷 克幸 (自由民主党)
- 野田 勝人 (県民ネットワーク)
- 桃崎 祐介 (自由民主党)
- 土井 敏行 (自由民主党)

9月9日(金)

- 古川 裕紀 (自由民主党)
- 弘川 貴紀 (自由民主党)
- 稲富 正敏 (自民党・郵の会)
- 岡口 重文 (自由民主党)
- 大場 芳博 (自由民主党)



各議員の質問一覧は
佐賀県議会ホームページで
ご確認ください。

政策・総務



旧産炭地のまちづくりについて



問 多久市をはじめとする旧産炭地は、明治から昭和にかけて日本の近代化と経済成長に大きく貢献し、地域の発展と人々の暮らしを支えた。しかし、1960年代に主要エネルギーが石油に転換したため、石炭産業は衰退し、県内全ての炭鉱は閉山した。

現在旧産炭地には、炭鉱労働者が暮らした長屋が当時の姿であるものの、その多くが空き家で、倒壊寸前のももある。法律上建て替えることもできない長屋もあり、さらにそれぞれの所有者の考えも異なることからこのような状況はなかなか改善されず、かつて旧産炭地の発展や暮らしを支えたものが現在では負の遺産となり、旧産炭地のまちづくりの足かせとなっている。これらの問題を抱える旧産炭地における将来のまちづくりについて、部局横断的な視点から、県の考えを伺いたい。



答 旧産炭地には、長年居住せず、所有者による修繕等の維持管理もなされていない老朽化した長屋があり、対策の必要性を感じている。

また、空き家の所有者の特定や所有者による適切な維持管理がなされていない課題、また、一部分の老朽化が進むことで一つの長屋に住めなくなるといった長屋特有の問題もあるとの意見を伺ったところである。

住民の生活の安全を確保して、安心して暮らすことができる環境を整えなければならぬ課題がある中で、非常に複雑な問題で、すぐに解決することは難しいが、市町と県において旧産炭地におけるまちの現状や課題を改めて共有していきたい。

地域交流



国際物流拠点としての伊万里港の発展について



問 伊万里港は、臨港道路七ツ島線が今年8月28日に供用開始され、また、ガントリークレーン2号機(まりん)が稼働するなど、今後の発展に向けた基盤整備



答 伊万里港では、コンテナ貨物の取扱量拡大を目標に、新規荷主獲得や航路拡充のため、官民連携によって積極的にポートセールスを行っている。航路については、今年8月に上海航路が週1便から週2便に増便され、現在、週に5航路、9便が運航されるまで充実している。また、さらなる飛躍のためにガントリークレーンが二基体制になることを踏まえ、今年度から新たに東南アジア、台湾との間に直行航路を誘致することを目指し、助成制度を設けたところである。荷主からの反応はよく、利用いただける荷主がさらに増える見込みであることから、今議会でも増額補正をお願いしている。

今後も伊万里港が、成長著しいアジアの活力を取り込める可能性に満ちた港となるよう引き続き港湾機能の強化とコンテナ航路の拡充を図るとともに、伊万里市とも連携を図りながら国

際物流拠点として発展するよう取り組んでいきたい。



▲ガントリークレーン2号機「まりん」

産業労働



半導体産業について



問 家電や生活インフラなどに使われている半導体は、デジタル産業を支える重要な基盤となっており、安全保障にもつながる戦略技術の一つであることから、半導体産業は今後我が国の経済を支える中核を担う存在となり得る。このような半導体産業においては、将来を見据えた人材の育成・確保が必要であり、若い人たちにその魅力を伝える中長期的な視野での取り組みも肝要と考える。

家電や生活インフラなどに使われている半導体は、デジタル産業を支える重要な基盤となっており、安全保障にもつながる戦略技術の一つであることから、半導体産業は今後我が国の経済を支える中核を担う存在となり得る。このような半導体産業においては、将来を見据えた人材の育成・確保が必要であり、若い人たちにその魅力を伝える中長期的な視野での取り組みも肝要と考える。

今議会で「さが半導体魅力発信事業」が提案されたが、半導体産業の振興について県はどのように取り組んでいくのか。



答 中長期的な視点で、半導体産業の現状や魅力を直接伝えるセミナーを大学に進学する生徒が多い普通科高校で試行的に開催しているが、「さが半導体魅力発信事業」では、半導体が切り開く未来などをテーマとした*Z世代向けのシンポジウムの開催や工場見学ツアーを行うとともに、半導体業界の最新情報を共有して企業との取引拡大につながることを狙いとするトップセミナーの開催も検討している。また、U・Jターンのような人材確保を目的に、首都圏で「佐賀の仕事と暮らしまるごと相談会」を開催することも検討している。

半導体産業は、本県の経済を力強く牽引していくことが期待されることから、国、市町、関係機関・団体、教育界と連携して、さらなる成長発展に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

※Z世代

すでにインターネットが普及していた時代に生まれた、デジタルネイティブと呼ばれる世代を指す。2002年現在において、10代から20代前半の若者。

農林水産



肥料や粗飼料の価格高騰対策について



問 農業生産に不可欠な肥料や燃料、家畜の飼料など、幅広い農業用資材の価格が高騰しており、農業経営に大きな影響を及ぼしている。このような中、国において肥料の価格高騰対策につながる支援策が講じられたが、今後、肥料価格に影響されない安定的な農業経営を続けるためには、堆肥など地域資源の積極的な活用も重要であると考ええる。

また、飼料についても肥料と同様、海外から輸入している牧草などの粗飼料の価格が大幅に上昇しており、酪農経営の厳しい状況が踏まえると、粗飼料の価格高騰に対しても追加的な支援が必要ではないかと考えているが、今後どのように取り組んでいくのか。



答 県では、肥料価格高騰対策として、国が行う支援策に独自の上乘せ支援をするともに、化学肥料

にかわる堆肥活用の取り組みを行う農家に対して積極的に支援を行うこととしている。

また、粗飼料価格高騰対策としては、自給飼料生産など粗飼料費の削減につながる取り組みを行う酪農家に対して積極的に支援することとしている。

これらの事業の推進に当たり、肥料については県やJAなどで構成する佐賀県農業再生協議会、粗飼料については佐賀県農業協同組合を窓口として申請手続きを行うこととし、対象農家に円滑に補助金が交付できるよう努めていきたい。また、この取り組みと併せて、土壌診断に基づく化学肥料低減技術等の指導をきめ細やかに行うなど、肥料や粗飼料の価格高騰による影響を少しでも緩和し、農家が安心して営農できるように支援していきたい。



自走マニアスプレッタ



自走セルフマニアローダ

▲堆肥散布実演会の様子(令和4年9月21日 佐賀市)



水田農業の振興と 担い手対策について



問 水田農業は、主食である米や麦、大豆などの生産による食料の安定供給だけでなく、大雨による災害防止、国土保全といった多面的機能に加え、農業の生産活動による農村や集落の維持など、大変重要な役割を果たしている。

しかし、農業従事者の高齢化や農産物価格の低迷などにより農業所得が伸び悩むなど、厳しい状況が続いていることから、農家数は減少している。

地域の水田農業を守っていくためには、大規模経営農家の規模拡大だけでなく、家族経営や中小農家に対しても支援が必要であると考え、10年先を見据えた担い手対策に、県ではどのように取り組んでいくのか。



答 本県の水田農業を持続的に発展させていくには、家族経営農家などで構成される集落営農組織と大規模経営農家が、役割分担しながら地域の担い手として活躍し、それぞれが稼げる農業を実践することで、新たな担い手の確保につなげていくことが重

要である。

このため、県では、大規模経営を志向する農家に対しては、販売額1億円以上を目指す経営体を育成するための重点指導を行うプロジェクトを展開している。

また、集落営農組織に対しては、持続的でより収益性の高い経営を目指すために、農作業の共同化や従事者の雇用といった集落ぐるみの協業経営への転換や、「さが園芸888運動」と連動し、高収益が期待できる露地野菜等の園芸品目の導入等を推進している。

こうした取り組みにより、地域の水田農業を支える大規模経営農家や集落営農組織が将来にわたって活躍できるよう、関係機関、団体とも一緒になって取り組んでいきたい。



▲集落営農法人による露地野菜の収穫の様子(佐賀市)

県土整備



佐賀唐津道路(唐津-相知間)

について



問 観光や農林水産業などによって交流の促進や地域活性化が図られている県北西部地域においては、広域的な経済活動を促進し、災害発生時には救急救援物資の輸送などに寄与する、幹線道路網の整備が重要となっている。

佐賀市と唐津市を結ぶ佐賀唐津道路は、県北西部地域にとっても重要な路線であり、特に、唐津-相知間の早期整備が必要だと考えるが、県はどのように取り組んでいくのか。



答 佐賀唐津道路は、広域幹線道路網を形成する重要な道路であり、令和3年6月に策定した佐賀県新広域道路交通計画の中においても、本県の発展に必要な道路として位置づけられている。

県としては、唐津-相知間の早期事業化に向け、国への政策提案を実施しており、本年6月にも実施したところ

である。

また、令和2年に唐津市、多久市、玄海町による佐賀唐津道路唐津・多久間整備促進期成会が設立され、期成会が行った国への要望活動は県も同行した。

さらに期成会では、効果的な提案活動となるための勉強会を重ねることとされており、この勉強会に県も参加して議論を進め、唐津-相知間の早期事業化に向けた道筋が早く示されるよう期成会などと連携しながら国へ働きかけていく。

教育



県立夜間中学について



問 県教育委員会で行われた県立夜間中学のニーズ調査において、一定のニーズがあることが確認されたため、県立での夜間中学の設置が正式に表明された。

すでに設置されている福岡市立福岡さぼろ中学校では、準備期間が短く、夜間中学のイメージについて教員と生徒の間にギャップが

ある状態でスタートしたため、授業の進め方に苦労したというお話を聞いた。不登校経験者など多様な生徒が集う中、生徒指導の在り方、学力の違いへの対応等、様々なことに悩みながらも、臨機応変に対応しておられた。

佐賀県らしい夜間中学の設置に向けて、県教育委員会は今後どのように取り組んでいくのか。



答 県立夜間中学は、県内で初めて設置する夜間中学であるため、その目的や役割、入学対象者や学ぶ内容について、県ホームページや広報誌、パンフレット等により、広く県民に周知を図り、また、教育関係者や支援団体、夜間中学に興味、関心のある方々を対象としたセミナーも開催したい。

県立夜間中学の設置に向け、設置場所の決定や施設の整備、入学対象者やカリキュラムなど教育内容の決定、教職員の育成など運営体制の整備、体験入学や生徒募集などを行っていく必要がある。県教育委員会としては、開校に向けた準備を進め、市町や関係団体と連携を図りながら、早く開校できるように精力的に取り組んでいきたい。そのようにして、もう一度学びたいという思いを持った人たちに佐賀らしい学

びの場を提供していきたい。

選挙



投票率の向上について



問 昨今の選挙の投票率は低下しており、7月の参議院選挙では、県内の投票率は全国平均を下回った。投票率の低下は政治への無関心などが要因と思うが、選挙は、有権者が政治に参加し、その意思を反映させる重要な機会である。

選挙権が18歳に引き下げられた中、投票率向上には、10代の投票率を高めることが、その後の選挙に対する意識を高めると思われ、そのための選挙啓発が大変重要である。

今年12月には佐賀県知事選挙、来年4月には統一地方選挙など、今後県民にとって非常に身近な選挙が控えている中で、選挙管理委員会では、投票率向上に向けて、どのように取り組んでいくのか。



答 他の年齢層に比べて投票率が低い若年層の投票率向上に向け、生徒会役員選挙用の物品の交付・貸与や選挙出前授業を行う学校選挙支援事業、SNSを活用したPRなどを行っているところであるが、今後は、県内の高校、大学等の協力を得ながら、学生に対する効果的な選挙啓発を考えていきたい。

また、現在、選挙当日に公表している推定投票率は、前日までの期日前投票分を含まないものであり、実際の投票率よりも低いものとなっていることから、今後は選挙当日の推定投票率に期日前投票率を合算して公表できないか検討していきたい。

さらに、今後予定されている佐賀県知事選挙や佐賀県議会議員選挙では、より多くの有権者に投票所に足を運んでいただけるよう、市町選挙管理委員会などと連携しながら、引き続き投票率の向上に取り組んでいきたい。



▲学校選挙支援事業 (県交付物品)



▲学校選挙支援事業 (市町貸与物品)

この他、県政全般について幅広い議論が行われました。

【主な質問項目】

- ・佐賀空港の自衛隊要請について
 - ・九州新幹線西九州ルートについて
 - ・新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・絵本を通じた「子育てし大県」の充実について
 - ・農業、漁業における燃油価格の高騰対策について
 - ・佐賀城公園の整備について
 - ・県立高校における普通科の在り方について
- など



各議員の質問一覧は
佐賀県議会ホームページで
ご覧下さい。



総務常任委員会

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の12件が原案可決、1件が同意されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計（補正）予算関係分
- ・県職員の定年等に関する条例の一部改正

【現地視察の様子】



大坪コミュニティセンター（公共施設用適正管理推進事業債を活用した施設整備の状況）

【主な質疑事項】

- ・県職員の定年引上げの導入について
- ・佐賀空港の自衛隊使用要請について
- ・私立高等学校等への奨学給付金の上乗せ給付事業について など



小城市役所（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等を活用した施設整備の状況）

文教厚生常任委員会

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の5件が原案可決されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計（補正）予算関係分
- ・県公立学校職員給与と条例等の一部改正

【現地視察の様子】



認定NPO法人日本レスキュー協会佐賀県支部「MORE WAN」（施設の状況、災害救助犬の育成・派遣や防災・減災研修等の取組み）

【主な質疑事項】

- ・SAGA産業教育実践化プロジェクト事業について
- ・高校生等就学給付金の上乗せについて
- ・新型コロナウイルス感染症対策の変更点と佐賀型フォローアップシステムについて など



県立視覚障害者情報・交流センター「あいさが」（施設改築の状況）

農林水産商工常任委員会

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の5件が原案可決されました。

【主な付託議案】

- ・一般会計（補正）予算関係分
- ・県営土地改良事業に対する市町の負担について

【現地視察の様子】



合同会社KITSライン（中小企業DXフラッグシップモデル創出事業の活用状況）

【主な質疑事項】

- ・有明海西南部地区の水産振興について
- ・玄海地区の水産振興について
- ・原油原材料高緊急対策事業について など



株式会社ヨコオ（家畜排せつ物の利用促進の状況）

地域交流・県土整備常任委員会

県内視察を含め審議が行われ、付託議案の2件が原案可決されました。

【付託議案】

- ・一般会計（補正）予算関係分
- ・港湾整備事業特別会計補正予算について

【主な質疑事項】

- ・西九州新幹線の開業について
- ・伊万里港振興について
- ・持続可能な建設業に向けた環境整備について
- ・吉野ヶ里歴史公園の取組みについて など

【現地視察の様子】



佐賀市富士しゃくなげ湖水上競技場
(佐賀市のポート、カヌー競技施設の整備状況)



国道263号「サンライズ工区」
(上部工架設の状況)

佐賀空港・有明海問題対策等
特別委員会

9月20日に「国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所」への視察を行いました。水産技術研究所では、赤潮の発生機構の解明や二枚貝の増殖技術の開発など、有明海や八代海の漁業環境の保全と漁業資源の回復に取り組まれており、当日は、有明海の水質変化の状況について説明を受け、タイラギの人工種苗生産を行っている施設の視察を行いました。



国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所



タイラギの人工種苗生産施設

佐賀県をもっと知るため
議会を傍聴しよう!

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会は、どなたでも傍聴できます。車でお越しの方は、県庁来訪者駐車場をご利用下さい。

受付開始 午前9時頃 受付場所 議会棟1階



県議会HP
傍聴のページ

傍聴中の託児サービス 無料

※生後6カ月以上から小学校就学前まで
傍聴希望日の1週間前までに
議会事務局までお申し込みください。
☎0952-25-7215

各議員の
質問一覧

各議員の
質問一覧の
ページ





9月定例会で条例などが次のとおり可決されました。

■ 条例（10件可決）

○佐賀県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

【内容】

非常勤職員（会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員）の育児休業の取得要件の緩和等を行う。

- ①子の出生後8週間以内の育児休業（いわゆる産後パパ育休）の取得要件を緩和する。
- ②子が1歳以降の育児休業の取得を柔軟化する。

【施行日】 令和4年10月1日

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

【内容】

妊娠、出産、育児等と仕事の両立支援のための措置として、職員の育児参加のための配偶者出産時育児休暇の対象期間を拡大する。

- ・改正前：出産の日後8週間まで
- ・改正後：出産の日以後1年まで

【施行日】 令和4年10月1日

○佐賀県職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

【内容】

地方公務員法の改正を踏まえ、職員の定年を引き上げる。

- ①職員の定年年齢を65歳に改める。令和5年度以降、現行の定年である60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げる。
- ②管理監督職の勤務上限年齢を原則60歳とする。管理監督職にある職員については、当該年齢に達した日の翌日から最初の4月1日までの間に非管理監督職に降任する。
- ③定年前再任用短時間勤務制を導入し、60歳に達した日以後に退職した者を採用することができる。

【施行日】 令和5年4月1日

他7件

■ 意見書（3件可決）

○私学助成の充実強化等に関する意見書

○国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書

○女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

その他の条例案等はこちら➡

令和4年9月定例会
議案採決結果一覧表（PDF）



決算特別委員会の決算審査概要

9月26日から10月7日まで決算特別委員会を開催し、「令和3年度佐賀県歳入歳出決算の認定について」、「令和3年度佐賀県工業用水道事業決算の認定について」以上2件の議案が審査され、いずれの議案も賛成者多数又は全会一致で認定されました。

（主な審議内容）

総務常任委員会関係

- ・歩くライフスタイルの推進を踏まえたくすかぜ広場の活用の取組み
- ・優れた人材の育成のための私立学校への支援の取組み
- ・人身交通事故発生件数全国ワーストレベル脱却に向けた、交通安全対策の取組み

文教厚生常任委員会関係

- ・コロナや物価高騰の影響下にある生活困窮者への柔軟な支援の取組み
- ・ICT活用教育の推進による学習環境の改善や授業の質の向上に向けた取組み
- ・相談アプリ「ママリ」の利用促進による妊娠初期からの支援の取組み

農林水産商工常任委員会関係

- ・「さが園芸生産888億円推進事業」における園芸農業支援の取組み

- ・豪雨災害により被災した農林水産施設における早期復旧の取組み
- ・中小・小規模事業者の円滑な事業承継に向けた啓発と支援の取組み

地域交流・県土整備常任委員会関係

- ・ウィズコロナにおける九州佐賀国際空港利用促進の取組み
- ・SAGAサンライズパーク完成後の十分な活用に向けた取組み
- ・激甚化する豪雨に備え河川整備や防災意識を高めるなどの治水対策の推進の取組み

（委員名簿）

- | | |
|------|---|
| 委員長 | 原田寿雄 |
| 副委員長 | 川崎常博 |
| 委員 | 武藤明美、土井敏行、木原奉文、池田正恭、徳光清孝、中本正一、田中秀和、江口善紀、坂口祐樹、一ノ瀬裕子、桃崎祐介、下田寛 |
- <年齢順>